

6. 人口減少が地域の経済・産業へ与える影響

生産年齢人口の減少、高齢化により成長鈍化－①

生産年齢人口と1人あたり県民所得の関係

- 1人あたり県民所得を被説明変数とし、生産年齢人口、生産年齢人口割合を説明変数とするパネル推定を行ったところ、生産年齢人口は有意に正で、生産年齢人口割合は有意ではなかった。
- 地域の生産年齢人口が減少することによって、1人あたり県民所得が減少することが懸念される。

図表6-1 パネル推定の結果

被説明変数	1人あたり県民所得	1人あたり県民所得
説明変数	t値	t値
生産年齢人口	0.2408 13.13 ***	
生産年齢人口割合		9.3109 1.40
R ² (within)	0.9835	0.9773
R ² (between)	0.5873	0.7602
R ² (overall)	0.9421	0.9481
固定効果モ ^デ ル or 変量効果モ ^デ ル	固定効果モ ^デ ル	固定効果モ ^デ ル
Hausmantest	34.24 ***	72.36 ***

(備考) 1.推計期間1955年度～2005年度(5年度毎)
2.年度ダミーの推計値については省略している
3.***は1%有意を示す。

生産年齢人口の減少、高齢化により成長鈍化－②

就業者1人あたり実質県内総生産と年齢層別人口比率の関係

- 20-29歳、30-39歳人口比率と就業者1人あたり実質県内総生産の間には正の相関がある。
- 70-79歳、80歳以上人口比率と就業者1人あたり実質県内総生産の間には負の相関がある。
- 70歳以上の人口の比率が高まることによって就業者1人あたり実質県内総生産は低下する可能性がある。

図表6-2

就業者1人あたりの県民総生産と年齢層ごとの人口比率の相関係数(47都道府県、1990年度～2005年度)

	0-9歳 人口比率	10-19歳 人口比率	20-29歳 人口比率	30-39歳 人口比率	40-49歳 人口比率	50-59歳 人口比率	60-69歳 人口比率	70-79歳 人口比率	80歳以上 人口比率
1990年度	-0.32	0.44	0.84	-0.03	0.74	-0.40	-0.76	-0.72	-0.70
1995年度	-0.32	-0.30	0.82	0.43	0.28	0.58	-0.68	-0.69	-0.65
2000年度	-0.24	-0.50	0.78	0.72	-0.57	0.48	-0.47	-0.58	-0.56
2005年度	-0.04	-0.47	0.63	0.72	-0.01	-0.41	0.08	-0.52	-0.52

(出所) 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成



日本政策投資銀行

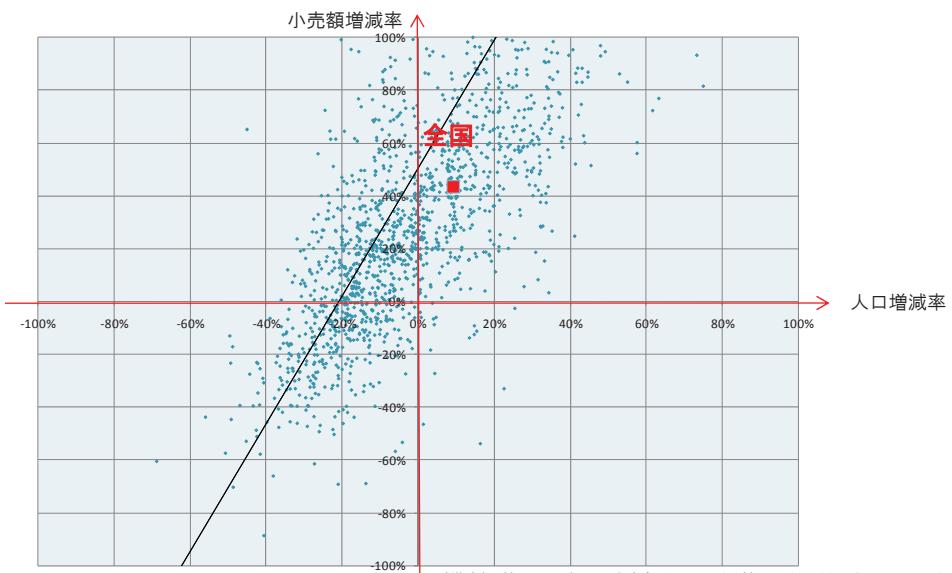
人口減少により小売販売額は減少へ

人口増減率（1980年→2005年）と小売額増減率（1982年→2007年）の相関

- 人口増減率と小売額増減率との相関関係を全国の市町村毎にみると、一定程度の正の相関関係はみられる。
(相関係数:R=0.523)

図表6-3

人口増減率（1980年→2005年）と小売額増減率（1982年→2007年）※全市町村



(備考) 特別区も含む。増減率が±100%を超える市町村、データのない市町村を除く
(出所) 総務省「国勢調査」、経済産業省「商業統計」より作成



日本政策投資銀行

産業によって差異がある人口減少・高齢化の消費への影響－①

世帯主の年齢階層別1人あたり支出額

- 年齢階層別の1人あたり1ヶ月の消費支出を、総務省「全国消費実態調査(2009年度)」の世帯主の年齢階層別の1世帯当たり1か月間の収入と支出より算出した。
- 主な支出項目別の支出額をみると、食料品、リフォーム関連(住宅設備修繕・維持)、保険医療、家庭用医薬品、書籍、交際費等は、高齢者世帯で支出が多く、外食、洋服、交通、通信等は、若年世帯で支出が多くなっている。

図表6-4

世帯主の年齢階層別の1人あたり1ヶ月の支出額(2009年、総世帯)

(単位:円)

項目	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳~
食料品	11,387	11,906	11,166	11,768	12,995	14,838	16,444	18,006	20,070	21,574	21,878	22,183
飲料	2,050	1,683	1,297	1,189	1,186	1,268	1,309	1,317	1,351	1,337	1,339	1,351
酒類	598	703	812	835	870	939	1,227	1,436	1,591	1,577	1,320	1,122
外食	9,024	10,833	6,757	5,450	5,004	4,798	4,898	4,664	4,688	4,234	3,874	3,436
家賃・地代	27,259	26,813	12,816	7,774	5,443	4,377	3,402	2,843	2,732	3,009	3,151	3,543
住居設備修繕・維持	120	257	819	712	837	1,524	1,994	3,858	5,254	4,991	5,338	6,073
水道光熱費	6,179	5,816	5,107	4,920	5,229	5,821	6,415	6,958	7,477	7,821	8,068	8,573
医薬品	301	592	409	458	524	563	728	871	1,023	1,376	1,304	1,626
保険医療サービス	1,911	1,721	1,686	1,825	1,827	1,784	2,104	2,484	3,198	4,101	3,331	4,032
洋服	4,224	3,277	2,232	1,735	1,791	2,100	1,978	1,843	1,780	1,540	1,552	1,548
交通	4,045	3,277	2,326	1,943	1,936	2,764	3,088	2,525	2,618	2,372	2,286	2,450
通信	6,328	6,133	5,030	4,279	4,319	5,126	5,392	4,949	4,488	4,046	3,710	3,630
教育	328	1,432	2,849	4,021	6,282	10,452	10,541	4,461	1,026	273	368	382
教養娯楽	10,879	14,774	10,668	10,075	10,521	9,872	9,752	11,177	13,303	15,201	15,108	13,747
交際費	4,798	6,752	4,652	3,684	3,757	4,521	6,185	9,311	10,971	12,004	12,472	13,914
その他	24,028	29,027	25,112	22,640	22,510	29,203	37,874	38,591	35,477	33,667	29,256	26,965
消費支出合計	113,459	124,996	93,738	83,307	85,032	99,952	113,331	115,296	117,046	119,121	114,352	114,575

(備考) 各支出項目について、支出額が多い年齢層の上位1~3位の支出額を赤字(最も支出額が多い年齢層の支出額は赤字)で表示。

食料品は、飲料・酒類・外食・賄い費を除く。

(出所) 総務省「全国消費実態調査(2009年度)」より作成



日本政策投資銀行

産業によって差異がある人口減少・高齢化の消費への影響－②

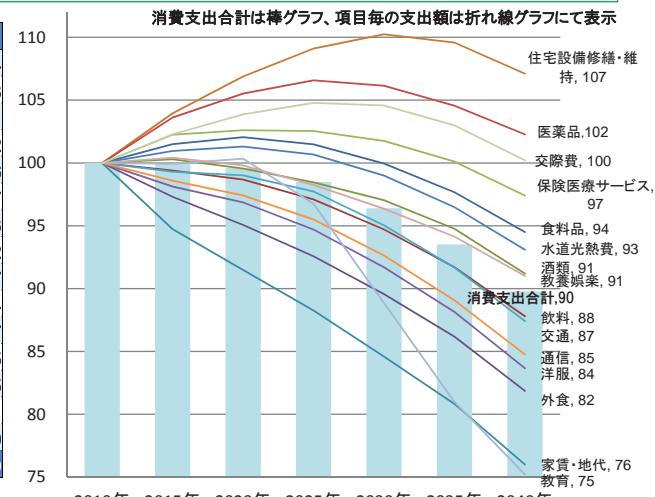
人口減少・高齢化に伴う消費見通し

- 図表6-4で求めた主な支出項目別の年齢階級別1人あたり支出額に年齢階層別の将来推計人口を乗じて各支出項目の支出額の将来推計を行った。
- 推計の結果より、今後は、若年人口の減少に伴い、教育産業や交通での需要減少が予想される。外食産業については、支出の多い若年層の減少はマイナスに寄与するが、今後、宅配などのビジネスモデルが普及すれば高齢者の新たな需要を掘り起こす可能性がある。
- 一方、高齢化により医薬品等ヘルスケア関連産業の需要の増加が見込まれることに加え、余暇の拡大や人間関係の充実を図る傾向が高まることにより、ギフト等の需要が増加することも期待される。

図表6-5

主要な消費支出項目別の支出額推計 (2010年=100とした指標) ゼロ成長と平均消費性向不变を仮定

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
食料品	100	102	102	101	100	98	94
飲料	100	99	99	97	95	92	88
酒類	100	100	100	98	97	95	91
外食	100	97	95	93	90	86	82
家賃・地代	100	95	91	88	85	81	76
住居設備修繕・維持	100	104	107	109	110	110	107
水道光熱費	100	101	101	101	99	96	93
医薬品	100	104	106	107	106	105	102
保険医療サービス	100	102	103	103	102	100	97
洋服	100	98	97	95	92	88	84
交通	100	99	99	98	95	92	87
通信	100	99	97	96	93	89	85
教育	100	100	100	97	89	81	75
教養娯楽	100	100	100	98	96	94	91
交際費	100	102	104	105	105	103	100
(参考)消費支出合計	100	100	100	98	96	94	90



(備考) 食料品は、飲料・酒類・外食・賄い費を除く。

(出所) 総務省「全国消費実態調査(2009年度)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成



日本政策投資銀行

地域の需要の下支えには地域経済の成長が不可欠

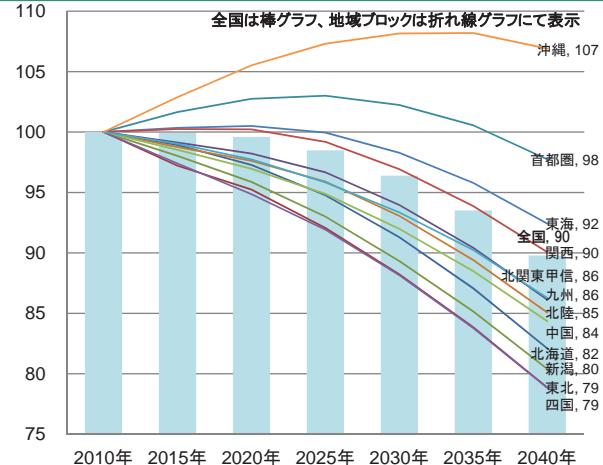
地域ブロック別の総消費見通し

- 地域ブロック別・年齢階層別の将来推計人口に、図表6-4で求めた年齢階層別の総消費を乗じて算出した地域ブロック別の総消費の将来推計が図表6-6となる。ゼロ成長と平均消費性向が不变であるという仮定のもとでは、2040年に地域の総消費が2010年を上回るのは沖縄のみで、その他の地域ブロックでは総消費が減少する。とくに東北、四国では21%減少する。
- こうしたことから、地域の需要の下支えには地域経済の成長が不可欠でもあることが分かる。
- 留意点としてこれらの予測は、年齢階層別の支出構造は将来にわたって不变であると仮定しており、生まれた年によって各年齢層に達した際の支出行動が変化する効果(世代効果)を織り込んではない。

図表6-6

地域ブロック別の総消費推計 (2010年=100とした指標) ゼロ成長と平均消費性向不变を仮定

地域ブロック	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
北海道	100	99	97	95	91	87	82
東北	100	97	95	92	88	84	79
新潟	100	98	96	93	89	85	80
北関東甲信	100	99	98	97	94	90	86
首都圏	100	102	103	103	102	101	98
北陸	100	99	98	96	93	89	85
東海	100	100	101	100	98	96	92
関西	100	100	100	99	97	94	90
中国	100	99	97	95	92	88	84
四国	100	97	95	92	88	84	79
九州	100	99	98	96	93	90	86
沖縄	100	103	106	107	108	108	107
全国	100	100	100	98	96	94	90



(出所) 総務省「全国消費実態調査(2009年度)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成



日本政策投資銀行

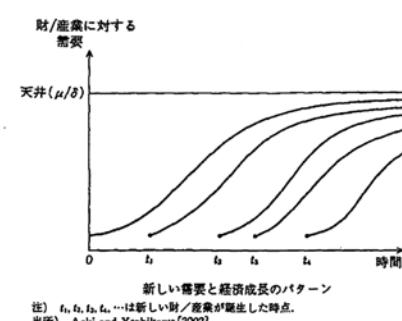
イノベーションと人口減少

供給サイドからみた経済・産業への影響

- 少子高齢化の下で人口減少時代に入ったわが国では、経済成長に関して「人口宿命論」が優勢である。
- しかし人口とGDPの長期的推移を一瞥すれば明らかのように、人口と経済成長の間には直接的な関係はない。19世紀以来、先進国の経済成長率は人口増加率よりも高かった。
- その結果、一人当たりGDPが持続的に上昇してきたのである。経済成長の鍵を握るのはイノベーションにほかならない。

(出所) 吉川洋(2011), 「少子高齢化と経済成長」,『RIETI Policy Discussion Paper Series』, 11-P-006

- 一般にモノやサービスに対する需要は、初期段階における緩やかな成長から加速的な急成長に移るが、やがて必ず変曲点を迎え、その後は減速していく。最終的には新しいモノやサービスに淘汰され、その寿命を終えることが多い。
- このようなモノ・サービスのライフ・サイクルはS字型の成長曲線によって表される。エンジニアであるFisher/Pry[1971]による実証研究は、こうしたS字曲線(ロジスティック曲線)が普遍的に見出されることを示した。
- 既存のモノやサービスに対する需要が飽和点を迎えるという事実は、既存のモノやサービスだけで経済はどこまでも成長できない、ということを意味している。
- 言い換えれば、持続的な経済成長を生み出す究極的な要因は新しいモノやサービスの誕生である。すなわち、プロダクト・イノベーションこそが経済成長を支える最も重要な факторなのである。



(出所) Aoki, M. and H. Yoshikawa[2002], "Demand Saturation/Creation and Economic Growth," Journal of Economic Behavior & Organization, 48, 127-154.

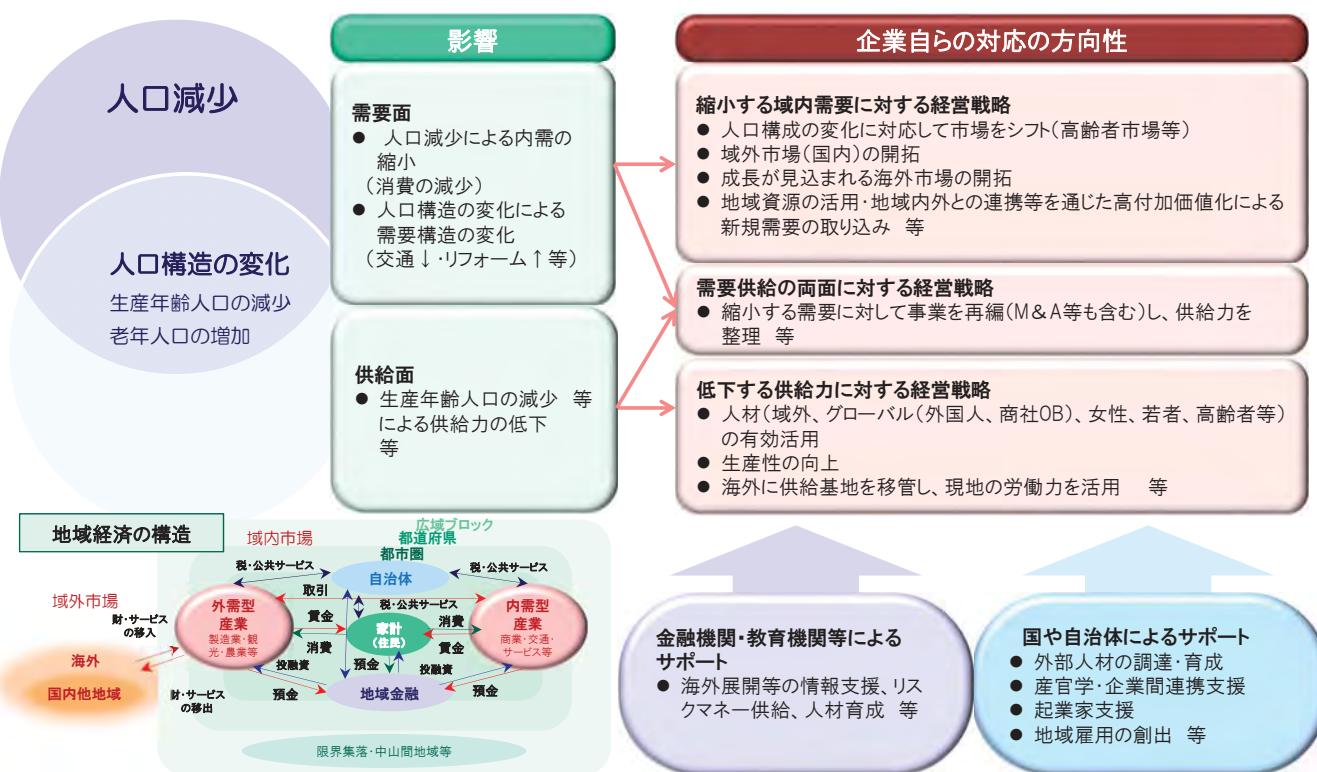
Aoki, M. and H. Yoshikawa[2007], Reconstructing Macroeconomics: A Perspective from Statistical Physics and Combinatorial Stochastic Processes, Cambridge, USA: Cambridge University Press



日本政策投資銀行

7. 人口減少に対応した地域企業経営

人口減少に対応した地域企業経営－対応の方向性



地域企業の取組ー①

高付加
価値化 海外
移管 人材
活用

(株)ニトリホールディングス (北海道)

事業内容	家具・インテリア用品の企画・販売等
本社所在地	北海道札幌市
設立	1972年(1989年上場)
資本金	133.7億円
従業員数	7,496名(2013年2月期(連結))
直近業績 (2013年2月期)	連結売上高3,488億円 連結経常利益622億円



事業経緯

- 北海道を発祥とする家具・インテリアの専門小売店を運営する最大手企業。
- 1973年、札幌市北区に郊外型店舗の1号店を開店以降、店舗数を拡大。81年に札幌市外、93年に本州、2007年には海外に進出。2013年2月末現在、**国内286店舗**(うち北海道19店舗)、海外14店舗を有し、全国に展開する国内最大手の家具小売業に成長を遂げた。

特徴

- 「欧米並みの住まいの豊かさ」を実現することを目指し、低廉な価格と品質・機能を両立させた家具を販売。
- 商品の大半をアジア諸国で自社生産(当社は小売業であると同時にメーカーでもある)し、製造コストを低減すると共に、物流、広告宣伝等を全てグループ内で行うことにより、中間コストを低減し、低廉な製品価格と品質の両立を実現。高い競争力を有している。
(→高付加価値化、海外移管、人材活用)
- このようなビジネスモデルは、創業経営者である似鳥社長が、創業期の厳しい経営状況の中、米国視察をきっかけに考案・着手したものであり、北海道という経済環境が厳しく、小売業には不利な地域において事業を展開する中で、育まれた面がある。
- 顧客本位の事業スタイルは、エリアを問わず通用し、地域企業→全国企業→国際企業へと成長。
- 単に事業規模の追求をするのみならず、財務内容も良好で、自己資本比率は70%を超え、実質無借金経営である。

その他

- 北海道で創業し、全国展開している専門小売店を営む企業としては、ドラッグストアを運営するツルハ、ホームセンターを運営するホームマックが存在し、いずれも、厳しい事業環境で培った独自の経営ノウハウを武器に、全国企業へと発展を遂げた点が共通し、注目されている。

(出所) (株)ニトリホールディングス公表資料、同社提供資料ほか

日本政策投資銀行



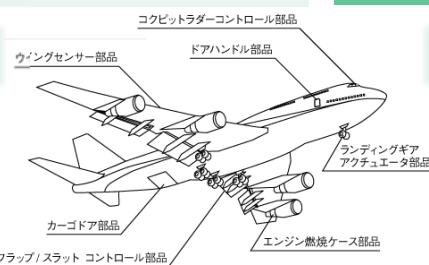
地域企業の取組ー②

域外・海外
需要 高付加
価値化 政策
活用

エアロスペース飯田 (長野県)

事業内容	航空宇宙関連の装備品やエンジン部品等の加工
所在地	長野県飯田市
設立	2006年
組織形態	<ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙部品の共同受注に取り組む会費制の中小企業グループ(参加企業数10社) とりまとめ役は、公益財団法人南信州・飯田産業センターの地域連携マネージャーを務める松島信雄氏(シチズン平和時計(株)元社長)
直近の業況	<ul style="list-style-type: none"> 2013年の受注件数は、150件 米ボーイング社向け民間航空機構造部品等の納入実績あり

エアロスペース飯田
の製品
(民間航空機等)



エアロスペース飯田
の参加企業
(10社)

(出所) エアロスペース飯田
公表資料ほか



日本政策投資銀行



地域企業の取組ー③

人材
活用 域外
需要

(株)いろどり (徳島県)

事業内容	地場農産物等の加工・販売
本社所在地	徳島県勝浦郡上勝町
設立	1999年
資本金	1千万円
従業員数	6名
直近業績	当社が関与する「つまもの」の販売額2億5千万円



事業経緯

- 上勝町は、元々、ミカン栽培、林業を主力産業とする町であったが、1981年の大寒波によるみかん枯死、輸入材との価格競争による林業の衰退により、収入源を失う状況に合った。
- こうした状況を見て、地元農協の営農指導員であった横石氏が、**地域の資源を活かした日本料理の「つまもの」の生産・販売に着目し**、1986年に事業を開始。
- 試行錯誤の上、事業が軌道に乗るまでに10年程度を要したが、生産・販売規模は徐々に拡大し、現在は、当社の取り扱う「つまもの」が、全国シェアの80%を占めるまでに成長。

特徴

- 高齢者、とりわけ女性の活用(事業に参加者の平均年齢70歳)、売上成績をリアルタイムで示すことにより個々の農家の競争心を活用したシステム、通信機器(92年～FAX、98年～パソコン、2011年～タブレット)を活用した生産・販売システムの構築により、交通の便の悪い過疎地域に立地しながら、「つまもの」の全国シェアの80%を占めるまでに成長(→人材活用、域外需要)。
- 当社の事業に参加する農家は約200軒。当社が関与する「つまもの」の販売額は2億5千万円程度で、収入の多い人は年収1千万円を超える。
- 上記取組は、営農指導員として、**域外から移住してきた横石社長の経営手腕、努力に依拠**(→人材活用)。
- 横石社長は、いろどり事業の他、しいたけ栽培に係る第三セクターも立ち上げる等、町内での各種事業に関与しており、これらの事業合計では10数億円の売上規模に達している。

その他

- 高齢者中心の事業であり、次世代の育成が課題であるが、事業に参加する高齢者の家族、インターン人材等、若い世代の参加、育成も着実に進んでいる。
- 人材育成に関しては、地域密着型インターンシップ研修プログラムを内閣府の地域社会雇用創造事業として実施しており、研修参加者から、町へ移住する人材も多い。

(出所) (株)いろどり公表資料ほか

日本政策投資銀行



地域企業の取組ー④

高付加
価値化 域外
需要

馬路村農業協同組合 (高知県)

事業内容	地場農産物等の加工・販売
本社所在地	高知県安芸郡馬路村
設立	1948年
出資金	1.9億円
従業員数	70名(ゆず関連)
直近業績	ゆず関連商品の販売額31億円



事業経緯

- 馬路村は、面積の約96%を山林が占めており、元々、林業を主力産業とする村であったが、1960年代に入り、林業が衰退の兆しをみせ始めると、自家消費目的で細々と行われていたゆず栽培が安定的収入を維持するための手段として見直されてきた。
- こうした状況のなかで、馬路村農協の組合員であった東谷氏(現組合長)が、地元のゆずを活かした加工品の生産・販売に着目し、1979年に本格的に事業を開始。
- 試行錯誤の上、事業が軌道に乗るまでに10年程度を要したが、生産・販売規模は徐々に拡大し、現在は、販売額が年間30億円を超えるまでに成長。

特徴

- 既存の衰退産業(林業)への依存から脱却し、地元資源を活用した地域振興へシフトするため、**地域の「ゆずの食文化」に特化した加工品開発**を展開、年間30億円超の売上と約70名の雇用を創出。(→高付加価値化)
- 「馬路村」のブランド化戦略として、商品名に村の名前を入れ、宣伝ポスター、パッケージ等に地元の子どもや村民を起用するなど、「『馬路村』を丸ごと売り込む」というコンセプトを徹底。
- 地元TVやCMを活用した情報発信を展開し、全国に「馬路村」ファンをつくり、知名度アップによる村民の村への自信・愛着の向上やターン・リターンの増加につなげた。その結果、全国各地から年間200～300団体の視察団を含めた、6万人超の観光人口を実現。
- 地元を重視したエリアマーケティングによる需要喚起を行うため、販路開拓は、原則、まず高知県内から行い、「ゆずの食文化」がある地元での需要を喚起した上で、**高知県内の顧客が勧める商品**という形で県外へと販路開拓していくプロセスを採用。
- 百貨店などの催事場出店による顧客開拓⇒ 通信販売 ⇒ インターネット販売へと販売チャネルを拡大した。(→域外需要)

その他

- 2009年以降、ゆず製品の販売が伸び悩んでおり、さらなるリピーター顧客の獲得が望まれる。また、2012年からゆずを原料とした化粧品を本格的に販売しており、売上の拡大が今後の課題である。

(出所) 馬路村農業協同組合公表資料ほか

日本政策投資銀行



地域企業の取組一⑤

生産性
向上

(株)マキオ (鹿児島県)

事業内容	スーパーセンターの運営
本社所在地	鹿児島県阿久根市
設立	1985年
資本金	3.4億円
従業員数	908名
直近業績 (2014年2月期)	売上高273億円 経常利益11億円



事業経緯

- 元々は、店舗面積1,000m²ほどのホームセンターを運営
- 「儲けを優先するのではなく、地域の生活者を優先しよう、都会から見放された過疎地でも、人々が便利に生活できるようにお手伝いできなさいか」という考え方のもと、1997年、阿久根市に年中無休24時間営業の大型小売店「A-Zスーパーセンター」(店舗面積約18,000m²)をオープン。

- その後、同規模の店舗を増やし、現在鹿児島県内に3店舗

特徴

- 過疎が進み、商圈人口の少ない阿久根市等に立地。
- 1年に数個しか売れないとされる「死に筋商品」から生活必需品まであらゆる商品を揃える。品揃えの充実(GMS:8~10万点、当社:40万点)により来店頻度上昇、買上点数の増加を期待、結果として、周辺地域に流出していた買物需要を取り戻している。
- 徹底した低コスト構造(→生産性の向上)
 - 安い地価・簡素な内装
 - 1時間単位のシフト編成、4~10人で効率的に作業(深夜)
 - チラシは年末年始等年に数回に限定
- 高齢者と身体障がい者に5%の現金還元
- 買い物バスを用意、電話で自宅までの呼び出し可能
- これらのビジネスモデルは、牧尾英二現社長(リターンでホームセンター事業を後継)をはじめ、現社長一族の発案によるもの。

その他

- 当面大きな課題があるとは認識していない。(牧尾社長談)
- 現在、こどもと大人が様々なコミュニケーション(野菜栽培、工芸品制作等)を行う施設「こどもおとな園」を整備中。

(出所) (株)マキオ提供資料

日本政策投資銀行



地域企業へのサポート情報支援

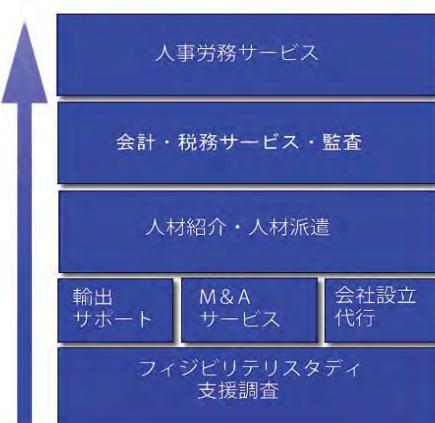
(株)東京コンサルティングファーム (東京都)

- 企業の海外進出(インド、ASEAN等)に際しての法規制、商習慣への対応に關し、専門スタッフによるワンストップのソリューションを提供。
- 具体的には、フィジビリティスタディ、輸出サポート、M&Aコンサルティング、会社設立代行、そして、拠点設立後の人材紹介、会計・税務サービス、監査、人事労務サービスを行っている。
- 現地での支援についても、26カ国 の拠点に、会計・税務・法務・人事労務の専門スタッフが常駐し、一貫したサポートを供給。
- 中小企業の進出支援セミナーや各制度についてのセミナーを開催、また書籍の出版を通じて、海外進出に際してのポイントについて幅広く企業に啓蒙している。

海外・国内拠点一覧

地域	所在地
インド周辺	インド(デリー、ムンバイ、プネ、バンガロール、チェンナイ)、バングラデシュ、スリランカ
中国・香港・モンゴル	中国(上海、大連、天津)、香港、モンゴル
ASEAN	タイ、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インドネシア、フィリピン、シンガポール
ヨーロッパ	ロシア
中東・アフリカ	アラブ首長国連邦(ドバイ、アブダビ)、トルコ、南アフリカ、ナイジェリア、モロッコ
北米・中南米	メキシコ、ブラジル、ペルー、コロンビア、チリ、アルゼンチン
日本国内	東京、横浜、名古屋、大阪

TCFのワン・ストップソリューション



(出所) (株)東京コンサルティングファーム公表資料、同社提供資料



日本政策投資銀行

8. 人口減少に対応した自治体経営

自治体の置かれる一般的な状況 一人口の動向と将来推計

図表8-1

本研究会においてサンプル都市として分析を行った都市の人口関連データ

	都市名	(所在県)	面積(km ²)	人口(人)	老人人口比率(%)	世帯数(世帯)
政令市	浜松市	(静岡県)	1,511.02	800,866	22.9%	306,876
	北九州市	(福岡県)	489.60	976,846	25.2%	461,184
	仙台市	(宮城県)	785.85	1,045,986	18.6%	462,728
中核市	青森市	(青森県)	824.62	299,520	23.7%	134,288
	富山市	(富山県)	1,241.85	421,953	24.5%	163,473
	豊橋市	(愛知県)	261.35	376,665	20.3%	141,433
特例市	長岡市	(新潟県)	890.91	282,674	25.5%	101,234
	佐世保市	(長崎県)	426.59	261,101	25.8%	119,290
その他	鶴岡市	(山形県)	1,311.51	136,623	28.8%	47,724
	飯田市	(長野県)	658.73	105,335	28.2%	38,204
	綾部市	(京都府)	347.11	35,836	33.2%	15,503

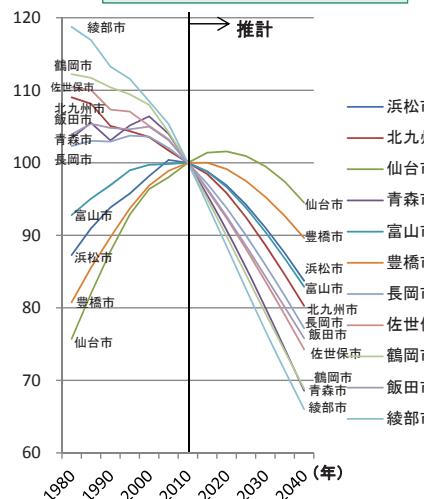
(出所) 面積:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」(2013年)
人口、老人人口比率:総務省「2010年国勢調査」
世帯数:総務省「住民基本台帳人口要覧」(2012年3月末)

自治体の置かれる一般的な状況 一人口の動向と将来推計

- 首都圏等の大都市圏以外の地方都市を念頭に、人口減少に対応した持続的な自治体経営のための施策の方向性を検討すべく、サンプル都市として以下の計11都市について現状分析を行った。
政令市(浜松市、北九州市、仙台市)、中核市(青森市、富山市、豊橋市)、特例市(長岡市、佐世保市)、その他(鶴岡市、飯田市、綾部市)
- 総人口、生産年齢人口、年少人口は、今後すべての市で減少する。老人人口は足元すべての市で増加基調にあるが、浜松市、仙台市、豊橋市以外の市では将来的には横ばいないしは減少に転じる。老人人口比率については、すべての市で上昇を続ける。
- 人口規模の大きな都市ほど高齢者対応施策のニーズの急増が見込まれる一方、それを支える生産年齢人口の減少に伴う財政問題、地域活力の低下等が顕在化することが見込まれる。

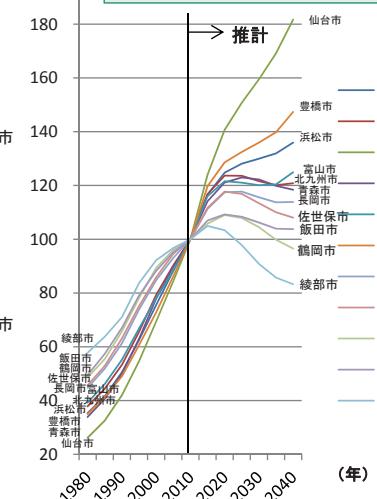
図表8-2

総人口の実績と推計
(2010年=100とした指標)



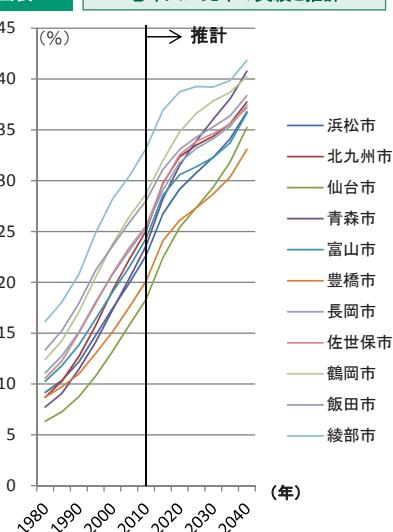
図表8-3

老人人口の実績と推計
(2010年=100とした指標)



図表8-4

老人人口比率の実績と推計



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成



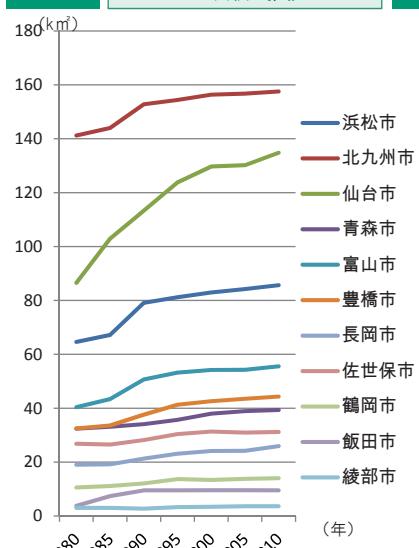
日本政策投資銀行

自治体の置かれる一般的な状況 一人口集中地区(DID)の動向

- DID面積は、仙台市は増加、その他の市は微増ないしは横ばいで推移している。
- DID内人口は、近年では、仙台市、浜松市、豊橋市では増加しているが、その他の市ではほぼ横ばい又は減少している。
- DID人口密度は、浜松市や豊橋市では増加しているが、それ以外の市では減少している。
- DID人口密度は、今後的人口減少に伴い、政策的な対応を取らなかった場合には更に減少することが見込まれ、社会・生活活動に係る利便性や地域の活力の低下、行政投資の非効率等の影響が懸念される。

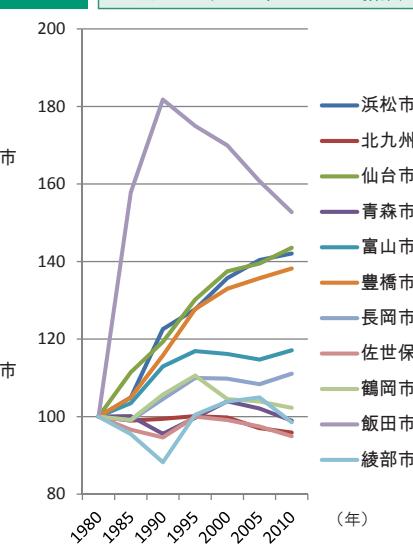
図表8-5

DID面積の推移



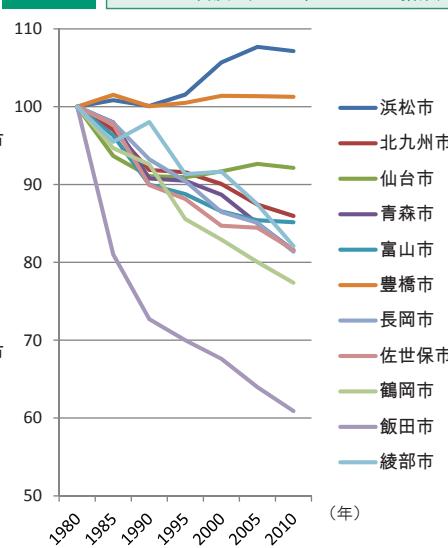
図表8-6

DID内人口 (1980年=100とした指標)



図表8-7

DID人口密度 (1980年=100とした指標)



(出所) 総務省「国勢調査」より作成

人口集中地区(DID)の定義：統計データに基づいて一定の基準により都市的地域を定めたものであり、国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区(以下「基本単位区等」という。)を基礎単位として、1)原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内に互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域を「人口集中地区」としている。



日本政策投資銀行

自治体の置かれる一般的な状況 一歳出の推移

現 状

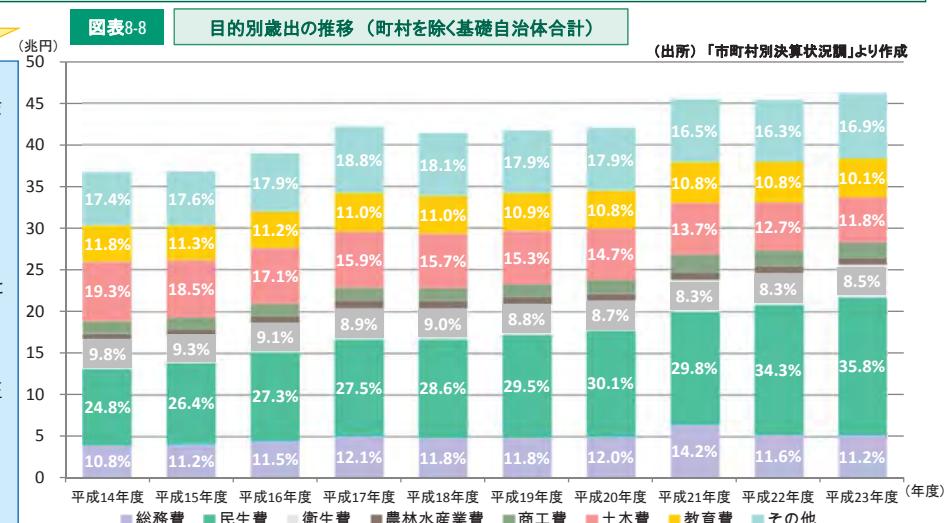
- 基礎自治体(町村を除く)の目的別歳出の推移をみると、歳出総額に占める民生費の割合が増加傾向。
- 民生費については、**老人福祉**が着実に増加。社会福祉と生活保護もここ数年増加傾向。なお、平成22年度以降、児童福祉費が大幅に増加しているが、これは子ども手当創設によるもの。
- 土木費**は、国・地方を通じた公共事業抑制の中で減少傾向。
- 教育費は、市立学校の教職員給与を都道府県が負担しているため、低く抑えられている。
- 性質別歳出**の推移では、人件費は、地方独自の給与や定数の削減等の行財政改革の結果、減少傾向。公債費はほぼ横ばい。
- 一方、扶助費が増加傾向にあるため、**義務的経費**の割合は一部を除き50%前後で推移。

今後予想されること

- 年少人口が減少するため、民生費のうち児童福祉費と教育費の減少が見込まれる。
- 老年人口は増加するため、人口規模の大きな都市ほど民生費のうち老人福祉費の大幅な増加が見込まれる。今後、公共施設・インフラの更新時期を迎える自治体が多く、更新・維持管理費に係る土木費の捻出が大きな課題となることが見込まれる。
- 人件費の削減は限界に達してきており、公債残高も歳出増要因と大幅な歳入増の困難性を勘案すれば、抜本的な圧縮は困難と見込まれる。
- 今後、政策・事業の選択と集中、地域構造の再編を含めた投資の効率化、PPP等の民間活用などの一層の取組が避けられないと見込まれる。

図表8-8 目的別歳出の推移（町村を除く基礎自治体合計）

(出所)「市町村別決算状況調」より作成



日本政策投資銀行

自治体の置かれる一般的な状況 一歳入の推移

現 状

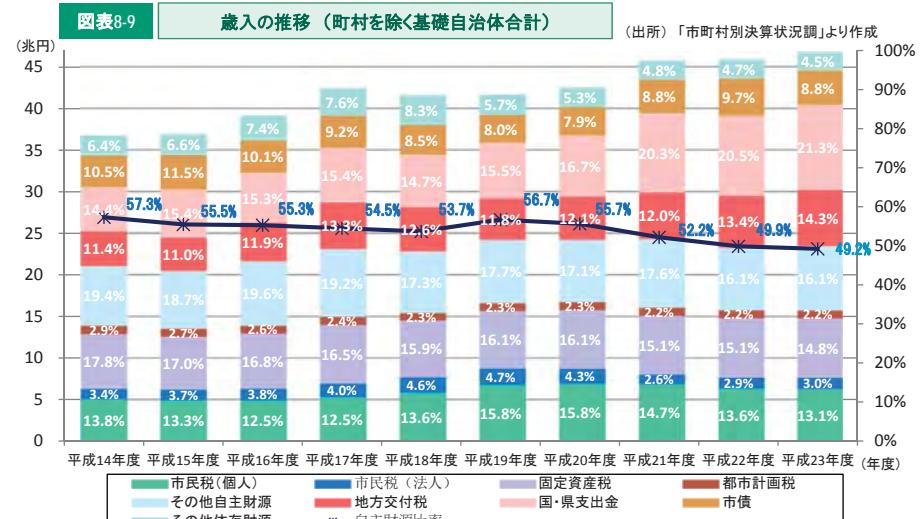
- 基礎自治体(町村を除く)の歳入の推移をみると、**法人市民税・個人市民税**は年度間での変動がみられる。なお、平成19年度の個人市民税の增收は、所得税からの税源移譲によるもの。
- 固定資産税・都市計画税は、どの市でも概ね安定した財源であり、大きな割合を占めている。
- 地方交付税**は小規模自治体では、歳入に占めるウェイトが大きい。なお、平成16年度の地方交付税の大幅減は三位一体改革によるもの。(地財ショック)
- 地方債の割合は、年度間及び都市間でバラツキがある。
- 自主財源比率**は、都市間でバラツキがあり、また、減少又は横ばい傾向にある。

今後予想されること

- 個人住民税・法人住民税は、生産年齢人口の減少や国内需要の縮小により、外需の取り込みやインバージョンによる一人当たり所得の上昇・企業収益の向上等がない限り、減少することが見込まれる。
- 固定資産税・都市計画税は、人口減少による土地需要の低下により、減少することが見込まれる。特に、人口集中地区(DID)での土地需要の低迷が大きいほど、減少幅が大きくなると見込まれる。
- 地方交付税は、国の制度設計に大きく依拠しており、今後も同水準の歳入が確保できるか不透明。
- 自主財源比率は、収税の減が見込まれる中では大きな改善は困難と思われる。

図表8-9 歳入の推移（町村を除く基礎自治体合計）

(出所)「市町村別決算状況調」より作成



(備考) 自主財源比率:市民税(個人)、市民税(法人)、固定資産税、都市計画税、その他自主財源の合計額が歳入総額に占める割合



日本政策投資銀行

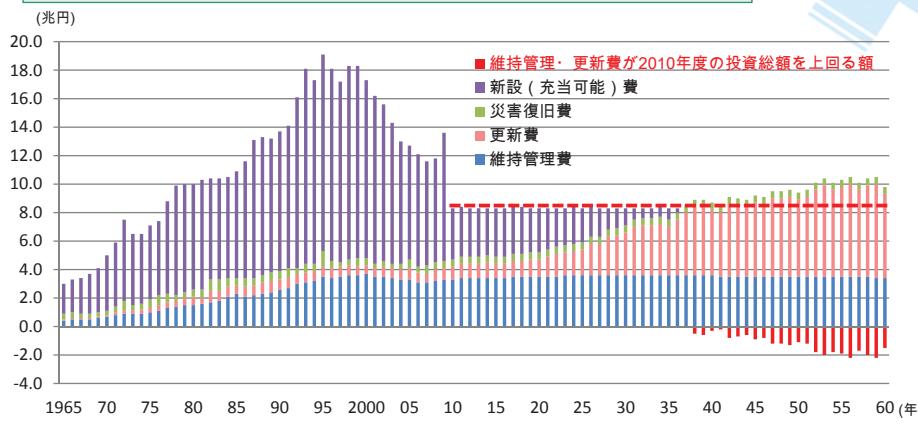
自治体の置かれる一般的な状況 ー更新期を迎える我が国の公的ストック

今後の厳しい財政状況下で多くの公的ストックが更新時期を迎え対応が必要

- 財政制約下で対応不可欠の公的ストックの存在
 - ① 公共施設の老朽化
 - ② 人口減少・人口構成の変化に伴う市民ニーズと公共施設供給量のミスマッチ
→ 持続可能な財政運営による対応が必要
- 維持管理・更新費の推計(従来通りの維持管理・更新をした場合)
(道路、港湾、空港、公的賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)

2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費(約190兆円)のうち、約30兆円(全体必要額の約16%)の更新ができないと試算。(投資総額の伸びが2010年度以後対前年度比0%で、維持管理・更新に従来どおりの費用の支出を継続すると仮定)

従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計(国土交通白書2012)



(出所) 国土交通省『国土交通白書2012』図表152「従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計」

(注) 推計方法について

国土交通省所管の8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のようない定めを行い推計。

- 更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
- 維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。(なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組を反映)
- 災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
- 新設(充当可能)費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
- 用地費、補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。

なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。(資料)国土交通省



日本政策投資銀行

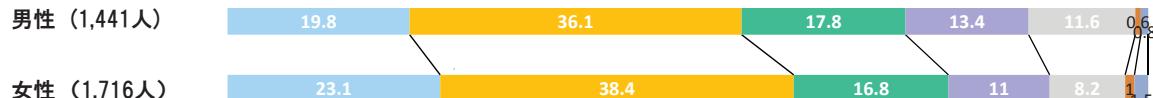
自治体経営の方向性(歩いて暮らせるまちづくり)ー①

- 内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(平成21年7月調査)によれば、普段の生活で歩いて行ける範囲について、全年齢においては、「1,000m以内」の割合が約6割を占めているが、70歳以上では、「500m以内」の割合が約3割を占め、最多となっている。

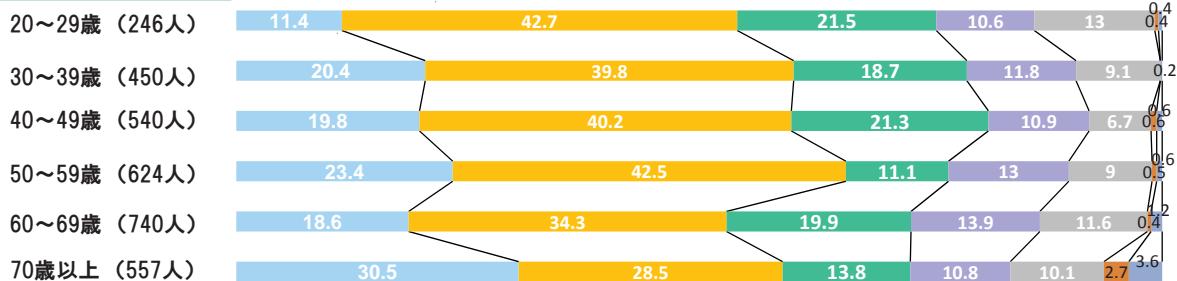
普段の生活で歩いて行ける範囲



男女別の回答結果



年齢別の回答結果



(出所) 内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(平成21年7月調査)

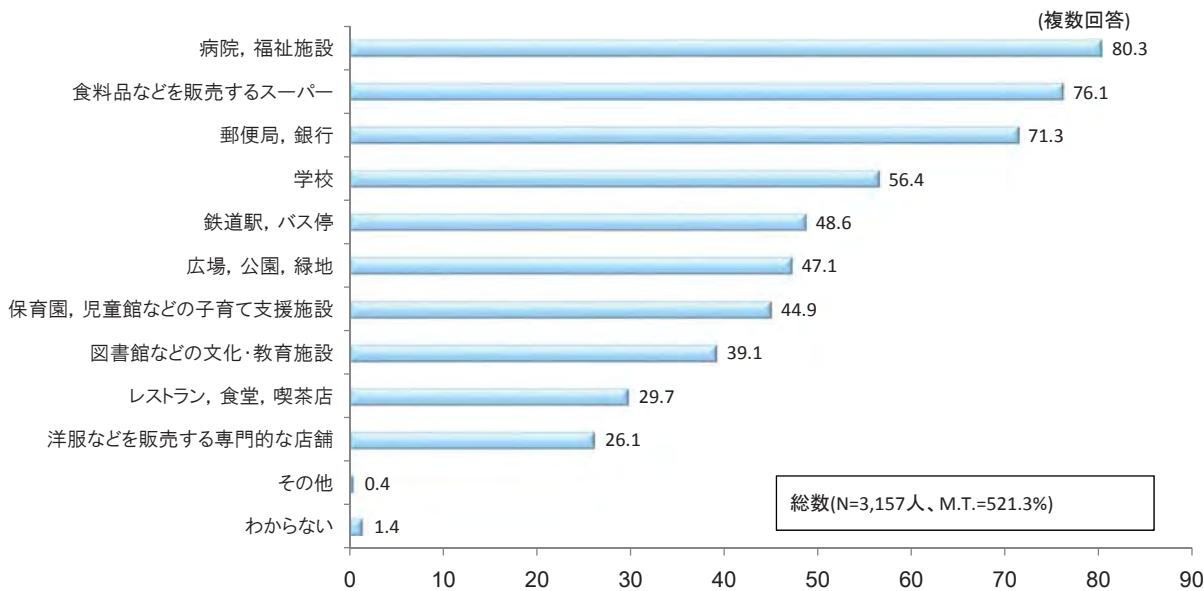


日本政策投資銀行

自治体経営の方向性(歩いて暮らせるまちづくり)ー②

- 内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(平成21年7月調査)によれば、**徒歩や自転車で行ける範囲に必要な施設・機能**については、「病院・福祉施設」、「スーパー・マーケット」、「郵便局・銀行」等の生活に必要な施設が上位を占めている。

徒歩や自転車で行ける範囲に必要な施設・機能



(出所) 内閣府「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」(平成21年7月調査)



日本政策投資銀行

自治体経営の方向性－人口減少に対応した自治体経営の視点

財政的に
持続可能な
自治体経営

地域住民の
生活・社会活動が
持続可能な
自治体経営

① コンパクトシティ・中心市街地の活性化

② 市民・民間主体（新しい公共）

③ 自治体の広域連携

④ 公有資産マネジメント
⑤ PFI ・ ⑥ コンセッション

⑦ 過疎地活性化（地域資源の活用等）



日本政策投資銀行

コンパクトシティ・中心市街地活性化の取組ー富山県富山市

背景

- 市街地の低密度化(県庁所在都市では全国で最も低い)による都市管理コストの増加。
- 全国平均を上回る高齢化率、自動車交通への高い依存度。(自動車分担率は中核都市圏では全国で最も高い)

基本方針

- 鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現。
- を目指す都市構造のイメージとしては、「串」(一定頻度以上のサービスレベルの「公共交通」と「お団子」(='串'で結ばれた「徒步圏」)との都市構造)。
- 上記まちづくり実現のための施策の柱は、
①公共交通の活性化、
②公共交通沿線地区への居住促進、
③中心市街地の活性化

主な取組

- 公共交通の利便性の向上のため、LRT(次世代型路面電車)、市内電車環状線化、パークアンドライド駐車場等。
- 高齢者が公共交通を使って100円で中心市街地に来街できる「おでかけ定期券事業」。
- まちなか居住の推進のため、
➢ 指定地区内での住宅取得者、賃貸住宅入居、共同住宅建設等への補助
➢ 市街地再開発事業による共同住宅の供給
- 賑わいの核となる全天候型の多目的広場「グランドプラザ」の整備。
- 中心市街地の7校から2校へと統合した小学校の跡地(公有地)等を活用し、必要な都市機能を民間活力を活かして整備。



(出所) 富山市公表資料、同市提供資料

日本政策投資銀行



コンパクトシティ・中心市街地活性化の取組ー新潟県長岡市

背景

- 旧越後長岡藩から続く新潟県中越地区の中心地であり、JR長岡駅を中心とした公共交通の結節点。
- 大型商業施設や公共公益施設などの郊外化にともない、中心市街地が空洞化し、活力が大幅に低下。

基本方針

- 都市機能のまちなか回帰による長岡広域市民の「ハレ」の場となる新しい長岡の顔づくりと中越大震災からの力強い復興。
- 公共交通機関が充実し、誰でも集まりやすいまちなかに、市役所等の公共公益施設を回帰させ、あえて分散配置することでまちに訪れる人の回遊性を高め、賑わいの再生をはかる。
- 新たなまちの顔として、「市民協働・交流の拠点」を整備し、合併地域も含めた広域市民との協働によるまちづくりを実践する。
- 目標像:①来街者の多様なニーズを満たすまち、②快適で便利なまちなか居住、③魅力あるまちなか就業の場、④まちなかで花開く「市民力」

主な取組

- まちなか型市役所整備事業として、JR長岡駅前のビル再開発を行ない、市民交流の拠点として、市役所(中心市街地外から本庁舎移転)、ナカマド(屋根つき広場)、アリーナ、市民交流ホールが一体となった複合施設「シティホールプラザ アオーレ長岡」の整備。
- NPO法人まちなか考房による中心市街地に係るワークショップ開催、情報発信、イベント企画。
- 市街地再開発ビルに、マンション、公共施設、業務施設を整備するとともに、まちなかキャンパス事業として、市内3大学1高専と市が協働で運営する「まちなかキャンパス長岡」を整備。
- 市街地再開発ビルに、マンションに加え、子育て支援施設「子育ての駅ちびっこ広場」等を整備。
- まちなか居住の促進のため、高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業の実施。
- 交通対策事業として、無料駐車場とセットで、シックコア地区と中心市街地を結ぶ便利なシャトルバス「まちなかべんりバス」を運行。



長岡市中心部



シティホールプラザ アオーレ長岡



まちなかキャンパス長岡

(出所) 長岡市公表資料、まちなかキャンパス長岡提供資料

日本政策投資銀行



コンパクトシティ・中心市街地活性化の取組ー山形県鶴岡市

背景	<ul style="list-style-type: none"> 山形県鶴岡市は城下町として栄え、旧市街地には江戸時代の町割りが今でもよく残されており、その優れた歴史的景観を生かして市街地を形成していく必要。 大型商業施設の郊外への進出、中心市街地からの大型店舗の撤退、空き地・空き家の増加等による中心市街地の空洞化、農地の無秩序な宅地化。 		
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成 <ol style="list-style-type: none"> 鶴岡らしい景観の保全と創出、 中心部への都市機能の集積、賑わいの創出、 様々なまちづくり活動の連携、 住み続けられる市街地の形成、 農林漁業との調和 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化のため、 <ul style="list-style-type: none"> 工場跡地を活用したシネマコンプレックスの整備 空き店舗解消と意欲ある商業者の育成等のため 店舗賃料の補助(1年間)と店舗改装費支援 交流の拡大のため、大規模店舗跡地を活用し企業・商業者の交流の場となる産業振興センターの整備、病院跡地を活用し国との合同庁舎の誘致、多目的広場等の整備。 まちなか居住の環境づくりのため、 <ul style="list-style-type: none"> 大規模空き地を活用し、保健センター、子供・家庭支援、福祉、医療、コミュニティ機能を併せ持つ総合保健福祉センターの整備 シニア向け生活支援サービス付きコーポラティブ住宅の整備 郊外への分散抑制のため、都市計画区域の見直しの検討と工業系用途地域での特別用途地域の設定。 	<small>2001年度策定 「鶴岡市都市計画マスタープラン」 鶴岡市の将来イメージ (出所) 国土交通省公表資料、鶴岡市公表資料</small>	



日本政策投資銀行

「地域クラスター構想」の取組ー京都府綾部市

京都府綾部市が進める「地域クラスター構想」は、各地域(各地区的自治会連合会等がベース)が独自の特性(地域性、特産品、風土など)を生かして、ブドウの房のように連なり合い、市全体を形成するようなまちづくりの考え方。

定住促進	<ul style="list-style-type: none"> 綾部市の最重要施策で空き屋等の活用により定住促進を図るもの。定住交流部を設置し、定住者受入のためのきめ細かな施策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> UIターン者住宅取得等資金融資あっせん制度(上限300万円) UIターン者定住支援住宅整備事業 空き屋物件の仲介 →取引の安心・安全を確保 上記の他、2014年4月に「綾部市住みたくなるまち定住促進条例」を制定、空き屋活用定住支援事業費補助金制度(上限100万円)を設ける 		
ニュータウンの整備	<ul style="list-style-type: none"> 商業エリアのみならず、住宅、公共施設、事業所一体となった整備を進める中、住宅については、総459区画の「あやべ桜が丘団地」を綾部市が分譲。新築促進補助金等を設け、販売促進に取り組む。 		
公共交通政策	<ul style="list-style-type: none"> 民営事業者の経営破綻に伴い、コミュニティバス(あやバス)導入や自主運行バス(NPOみせん)支援策の導入。あやバスの路線、ダイヤの設定に際しては、大学等外部有識者のノウハウや知見も活用。 2005年に運行を開始したあやバスは、片道料金は最高でも500円。市立病院への全便乗り入れ、格安の通学定期(上限は月額8,000円)、健康長寿定期(70歳以上を対象に1か月3,000円全線乗り放題)等市民のニーズに応じたサービスを導入。 		
都市農村交流	<ul style="list-style-type: none"> 集落自体の存続が危機的状況に直面している集落を「水源の里」と位置づけ、都市部との交流や定住促進を進めることで過疎化に歯止めをかけ、集落の機能維持と活性化を図る。 	<small>(出所) 綾部市公表資料、同市提供資料</small>	



日本政策投資銀行